

## 貸借対照表

平成27年03月31日現在

法人：社会福祉法人 鎌ヶ谷市社会福祉協議会  
 事業：法人全体

1 / 1  
 (単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	58,998,756	0	58,998,756	流動負債	3,536,808	0	3,536,808
現金預金	51,564,069	0	51,564,069	事業未払金	3,313,387	0	3,313,387
事業未収金	7,025,701	0	7,025,701	預り金	20,000	0	20,000
立替金	408,986	0	408,986	職員預り金	203,421	0	203,421
固定資産	104,533,657	0	104,533,657	固定負債	44,875,309	0	44,875,309
基本財産	1,000,000	0	1,000,000	退職給付引当金	44,875,309	0	44,875,309
定期預金	1,000,000	0	1,000,000	負債の部合計	48,412,117	0	48,412,117
その他の固定資産	103,533,657	0	103,533,657				
車両運搬具	1,277,629	0	1,277,629	純資産の部			
器具及び備品	477,093	0	477,093	基本金	1,000,000	0	1,000,000
ソフトウェア	220,500	0	220,500	基金	33,372,078	0	33,372,078
長期貸付金	537,420	0	537,420	災害ボランティア基金	7,000,000	0	7,000,000
退職手当積立基金預け金	39,618,420	0	39,618,420	ふれあい基金	26,372,078	0	26,372,078
退職給付引当資産	2,526,169	0	2,526,169	その他の積立金	25,970,772	0	25,970,772
災害ボランティア基金積立資産	7,000,000	0	7,000,000	車両購入積立金	1,970,772	0	1,970,772
ふれあい基金積立資産	26,372,078	0	26,372,078	財政運営基金積立金	24,000,000	0	24,000,000
車両購入積立資産	1,970,772	0	1,970,772	次期繰越活動増減差額	54,777,446	0	54,777,446
財政運営基金積立資産	24,000,000	0	24,000,000	(うち当期活動増減差額)	3,248,997	0	3,248,997
その他の固定資産	9,730	0	9,730				
徴収不能引当金	476,154	0	476,154	純資産の部合計	115,120,296	0	115,120,296
資産の部合計	163,532,413	0	163,532,413	負債及び純資産の合計	163,532,413	0	163,532,413

# 財務諸表に対する注記(法人全体用)

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

## 2. 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券等  
償却原価法(定額法)による  
上記以外の有価証券で時価のあるもの  
決算日の市場価格に基づく時価法による

### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産  
残存価格を0円とした定額法とし、償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価格(1円)を控除した金額に達するまで償却する

無形固定資産  
残存価格を0円とした定額法

リース資産

該当なし

### (3) 引当金の計上基準

退職給付引当金  
職員の退職給付に備える為、期末退職金要支給額を計上している

賞与引当金

社会福祉法人会計基準第1章2(4)並びに本会経理規程第56条ただし書きに基づき計上しない

## 3. 重要な会計方針の変更

当会計年度から「社会福祉法人会計基準の制定について」(平成23年7月27日 厚生労働省雇用均等・児童家庭局長、厚生労働省社会・援護局長、厚生労働省老健局長連名通知)に基づき処理を行う

## 4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は全国社会福祉団体職員退職積立基金制度によっています  
(当該制度以前(昭和63年3月31日以前)の退職一時金については、在職期間分の掛金を積立預金(定期預金)にしてあり、退職時に併せて支払う)

## 5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

当法人は、公益事業に1つの拠点区分しか存在しないため作成を省略している。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 社会福祉事業 地域福祉センター拠点(法人運営事業、共同募金配分金事業、資金貸付事業、ボランティア活動推進事業、相談事業、地区社協事業、在宅福祉サービス事業、善意銀行事業、日常生活自立支援事業)

イ 社会福祉事業 友和園拠点(障害福祉サービス事業)

ウ 公益事業 地域福祉センター拠点(地域福祉センター運営事業)

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000

## 7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輜運搬具	6,135,870	4,858,241	1,277,629
器具及び備品	4,813,775	4,336,682	477,093
ソフトウェア	315,000	94,500	220,500

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
福祉資金	537,420	476,154	61,266

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし